

平成31年度

国土交通省 物流関係

予算概算要求概要

平成30年8月

物流審議官

目 次

| | |
|--------------------------------------|----------|
| 平成31年度予算概算要求総括表 | 1 |
| I. 概算要求の基本方針 | 2 |
| II. 概算要求に係る主要施策 | |
| 1. サプライチェーン全体の効率化・付加価値の創造 <繋がる> | 3 |
| 1) 連携・協働による物流の効率化・低炭素化 | |
| ①鉄道・海運への転換等に係る計画の策定支援・運行支援 | |
| ②物流の生産性向上の推進 | |
| 2) アジアを中心とした物流のシームレス化・高付加価値化 | |
| ①国際物流のシームレス化の推進 | |
| ②物流産業の海外展開の促進・先駆的取組への支援 | |
| ③物流システムの国際標準化の推進（日本型コールドチェーンの構築支援） | |
| 2. 物流の効率化を通じた働き方改革の実現 <見える> | 9 |
| ①スワップボディコンテナ車両の導入支援 | |
| ②バース予約調整システムの導入支援 | |
| ③オープン型宅配ボックス等を活用した再配達削減 | |
| 3. インフラの機能強化による物流の効率化 <支える> | 12 |
| ①連結トラックの導入支援 | |
| ②高品質低炭素型の鮮度保持コンテナ等の導入支援 | |
| （参考）社会資本整備総合交付金（広域連携事業）との連携 | |
| 4. 災害リスク・地球環境問題への対応 <備える> | 15 |
| 1) 災害リスクに備える | |
| ①ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築 | |
| 2) 地球環境問題に備える | |
| ①冷凍冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入支援 | |
| ②新技術や多様な関係者の知見を活用した脱炭素物流システム構築のための調査 | |
| 5. 新技術の活用による物流革命 <革命的に変化する> | 18 |
| ①過疎地域等における小型無人機を活用した荷物配送のビジネスモデル構築 | |
| ②農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組の推進 | |
| （参考）物流・商流データプラットフォームの構築等 | |
| 6. 人材の確保・育成 <育てる> | 21 |
| ①物流分野における高度人材の育成・確保 | |

平成31年度予算概算要求総括表

【一般会計・物流部門】

(単位:百万円)

| 事 項 | 31年度 要 求 額 (B) | 30年度 予 算 額 (A) | 増減率 (B/A) |
|----------------|----------------------|----------------------|--------------|
| モーダルシフト等推進事業 | 50 | 40 | 1.26 |
| 物流産業イノベーションの推進 | 36 | 21 | 1.69 |
| 災害に強い物流システムの構築 | 16 | 8 | 2.06 |
| その他(庁費、監査旅費等) | 41 | 20 | 2.03 |
| 合計 | 143 | 89 | 1.61 |

【関連事項】

| | | | |
|---|----------|----------|---|
| (総合政策局技術政策課) 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組の推進 | 133の内数 | 106の内数 | — |
| (総合政策局国際政策課・海外プロジェクト推進課) 物流産業の海外展開の促進・先駆的取組への支援等 | 2,072の内数 | 1,364の内数 | — |
| (国土交通政策研究所) 物流分野における高度人材の育成・確保 | 13 | — | — |
| (環境省)〈エネルギー対策特別会計〉 スワップボディコンテナ車両の導入支援等 | 1,685の内数 | 1,765の内数 | — |
| 冷凍冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入支援 | 8,100の内数 | 6,500の内数 | — |

※端数処理により、表中のB/Aと増減率は整合しない場合がある。

I. 概算要求の基本方針

- 我が国の物流には、輸送の小口化・多頻度化等を背景とした効率性の低下や、現場の労働力不足の深刻化など、近年、多くの状況変化が生じている。
- こうした状況を踏まえ、「総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）」（平成29年7月28日閣議決定）では、物流が産業競争力や国民生活を支える「社会インフラ」として途切れることなく役割を果たすため、大幅な生産性の向上を図り、「強い物流」の構築を図ることの必要性が示されたところである。
- 政府としては、「総合物流施策大綱」の目標年次である2020年度までに各府省庁が取り組むべき具体的な施策等を「総合物流施策推進プログラム」として取りまとめ、関係省庁の連携の下、各施策を総合的に推進している。
- 平成31年度の概算要求に当たっては、「総合物流施策大綱」において示された6つの視点を踏まえ、「強い物流」の実現に向けた施策を確実に推進するための要求を行う。

「総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）」（平成29年7月28日閣議決定）における「強い物流」の構築に向けた6つの視点

1. サプライチェーン全体の効率化・価値創造に資するとともにそれ自体が高い付加価値を生み出す物流への変革（＝繋がる）～競争から共創へ～
2. 物流の透明化・効率化とそれを通じた働き方改革の実現（＝見える）
3. ストック効果発現等のインフラの機能強化による効率的な物流の実現（＝支える）～ハードインフラ・ソフトインフラ一体となった社会インフラとしての機能向上～
4. 災害等のリスク・地球環境問題に対応する持続可能な物流の構築（＝備える）
5. 新技術（IoT、BD、AI等）の活用による“物流革命”（＝革命的に変化する）
6. 人材の確保・育成、物流へ理解を深めるための国民への啓発活動等（＝育てる）

Ⅱ. 概算要求に係る主要施策

1. サプライチェーン全体の効率化・付加価値の創造 <繋がる>

1) 連携・協働による物流の効率化・低炭素化

① 鉄道・海上輸送への転換等に係る計画の策定支援・運行支援

(物流政策課)

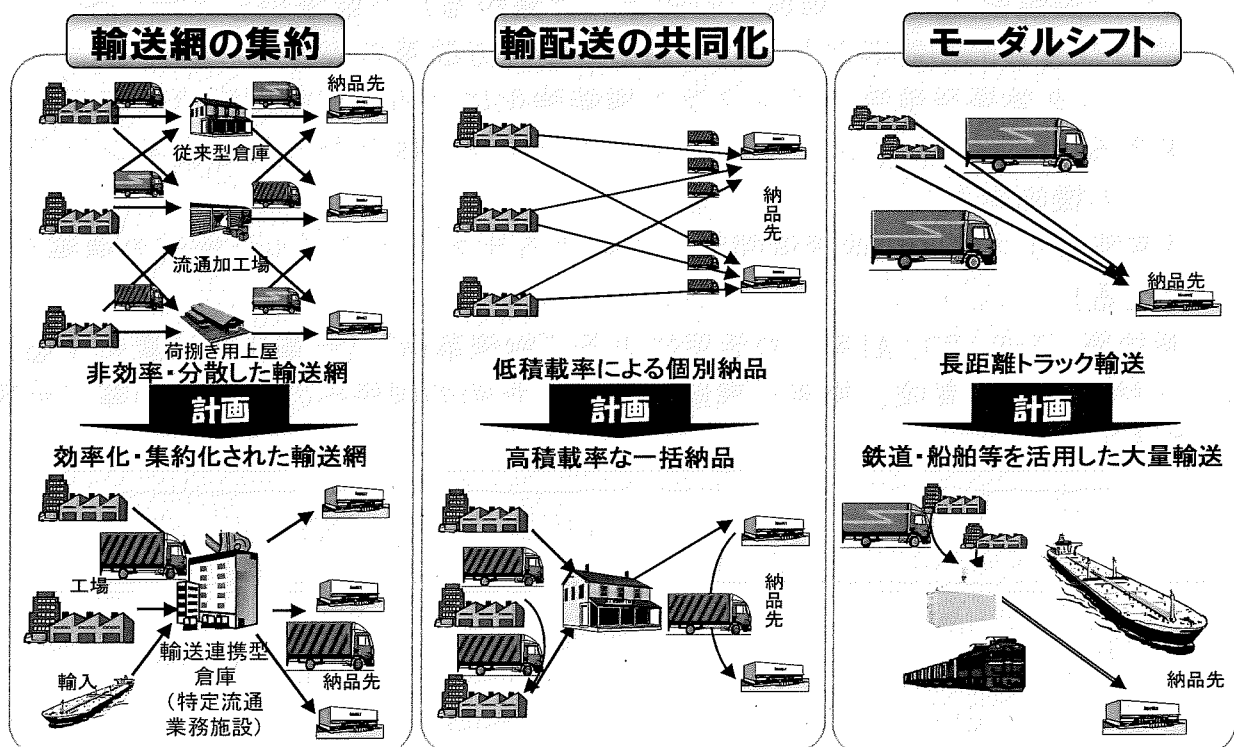
要求額 50百万円

物流の効率化を推進するとともに、地球規模の重要かつ喫緊の課題である温室効果ガス排出量を削減するため、CO₂排出削減効果が高く、労働力不足対策にも資するモーダルシフト（トラック輸送から鉄道・海上輸送への転換）、幹線輸送集約化、共同集配等の取組を、物流総合効率化法の枠組の下、物流事業者と荷主等との連携により、計画的に推進する。

<内 容>

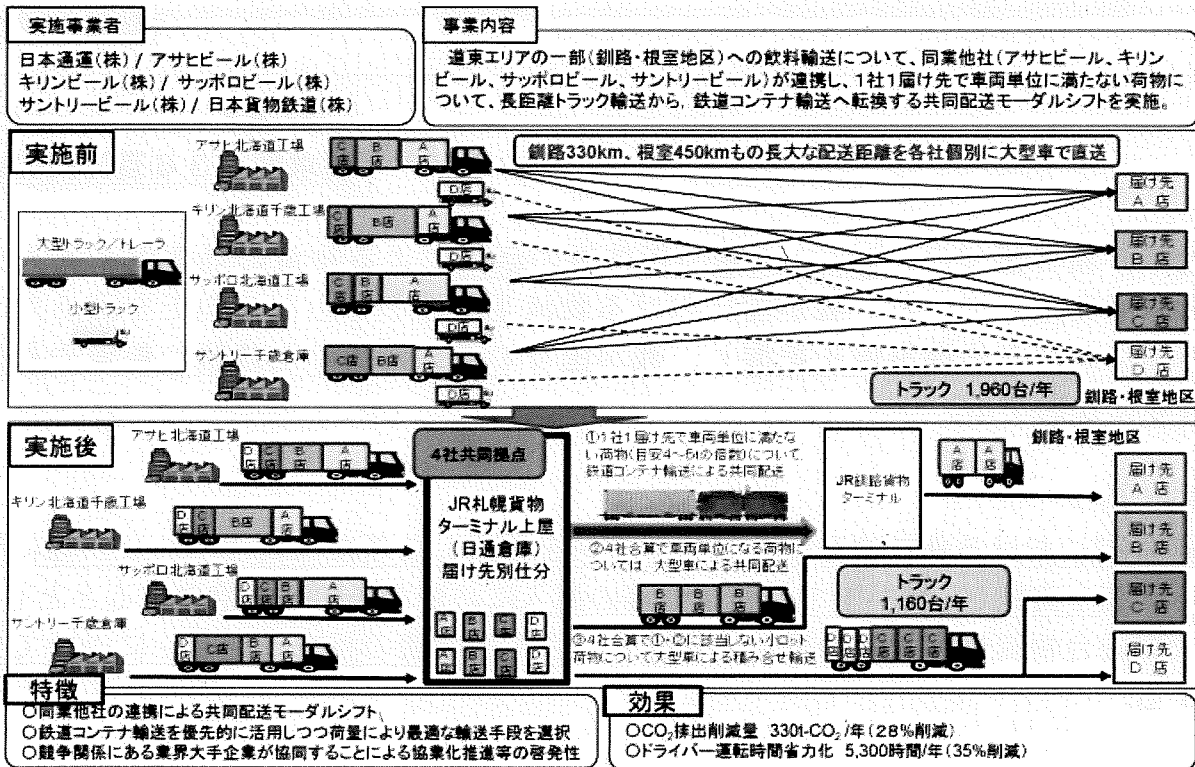
- ・物流事業者、荷主企業等、物流に係る多様な関係者によって構成される協議会の立上げ及び物流の効率化・低炭素化に向けた事業に係る計画の策定を促進するため、事業計画の策定経費の一部を補助する。
- ・物流総合効率化法に基づき認定を受けた事業計画によるモーダルシフト又はトラックの幹線輸送の集約化に係る運行経費の一部を補助する。

<物流総合効率化法の認定対象となる総合効率化事業の例>

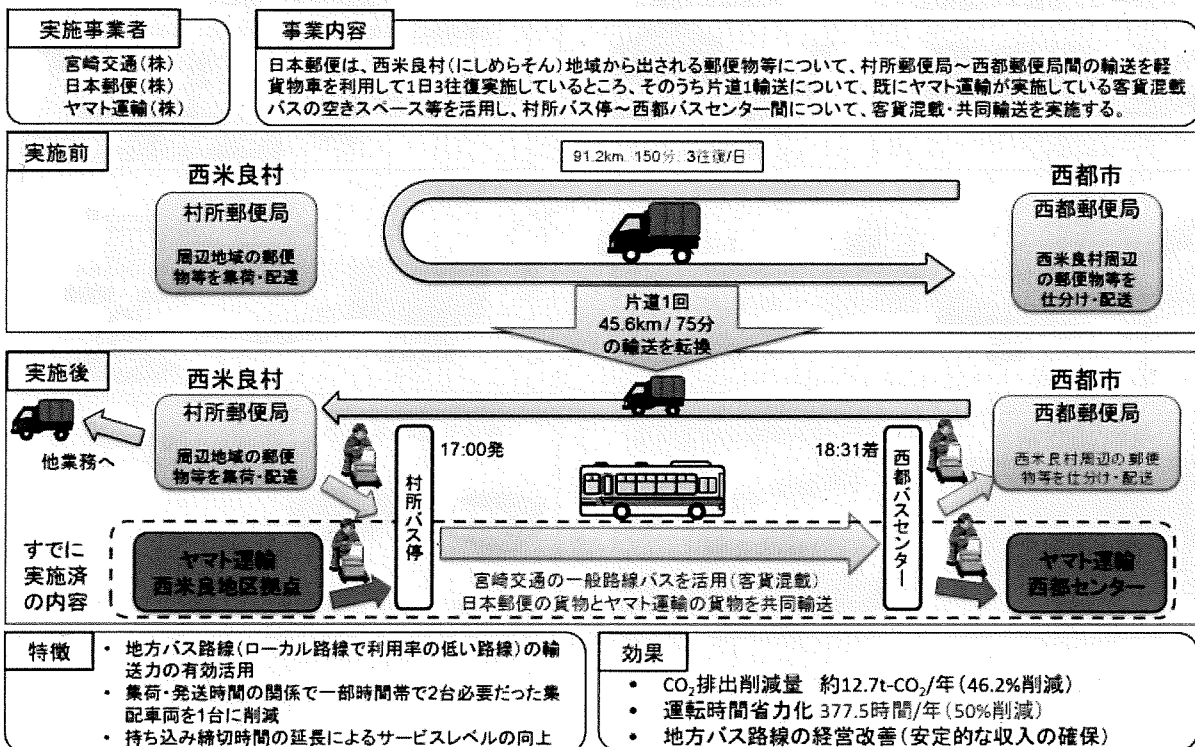


【参考事例】

○ビール各社による共同輸配送及び鉄道へのモーダルシフト（H29年9月計画認定）



○一般路線バスを活用した貨客混載・共同輸送（H30年2月計画認定）



※ 数値は切り上げ・切り捨てにより端数処理

② 物流の生産性向上の推進

(物流政策課)

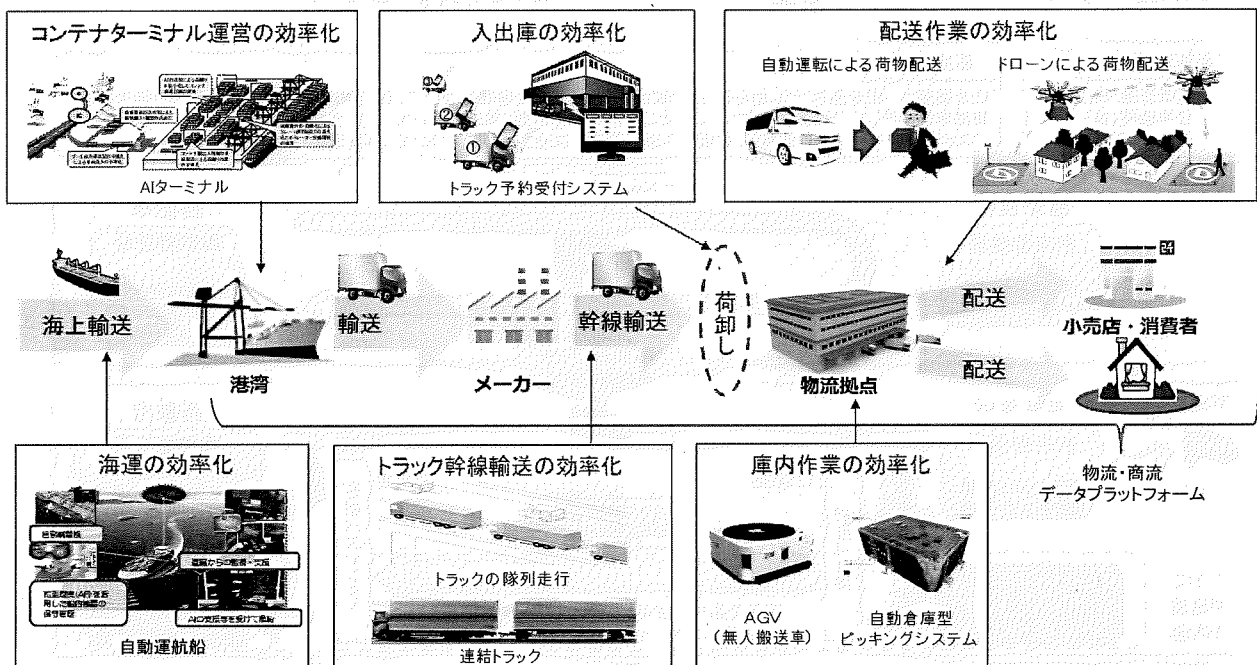
物流産業イノベーションの推進
要求額 36百万円の内数

近年、諸外国では、AI、IoT等の新技術の活用による物流の効率化や省人化の取組が活発化している。我が国における物流生産性のさらなる向上を図るため、諸外国における先進事例を把握し、我が国での導入に向けた課題の整理や具体的方策等を検討する。

<内 容>

- ・ 諸外国における新技術やオープンデータを活用した新たな物流サービス等に関する調査を実施し、我が国での新技術等の導入に必要な課題等を整理するとともに、次期総合物流施策大綱の策定を見据え、我が国物流の将来ビジョンについて検討する。

【物流の将来ビジョンのイメージ】



2) アジアを中心とした物流のシームレス化・高付加価値化

① 国際物流のシームレス化の推進

(国際物流課)

物流産業イノベーションの推進
要求額 36百万円の内数

企業によるグローバル・サプライチェーンの動きが深化する中で、我が国国内の生産拠点と近隣諸国との間で製品を効率的かつ適時に一貫輸送するニーズが高まっている。このような状況を踏まえ、日中韓物流大臣会合の枠組を通じて、国際物流のシームレス化に向けた取組を強化する。

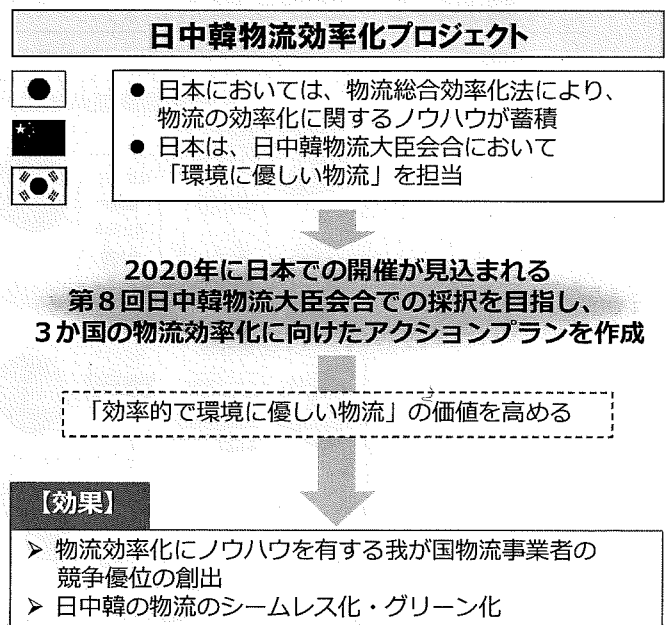
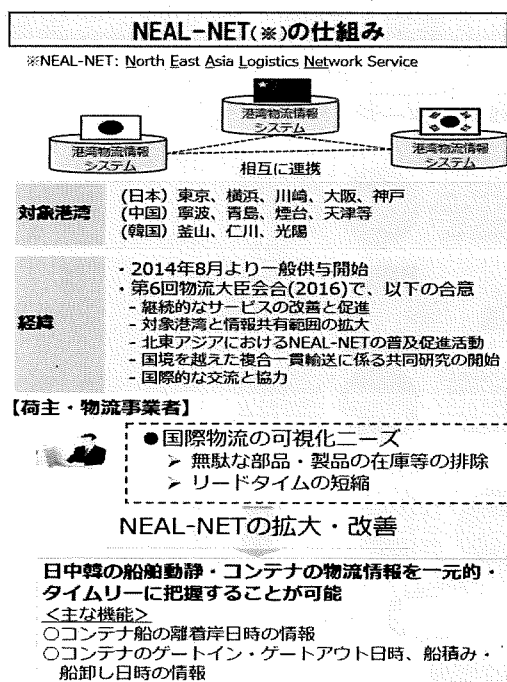
<内 容>

ア) NEAL-NETの拡充

- ・国際物流の可視化の推進を図るため、日中韓のコンテナ貨物の位置情報を一元的かつタイムリーに把握可能な北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)について、日中韓での対象港湾のさらなる拡大及びASEAN諸国、EU等への展開に向けた検討・協議を実施する。

イ) 日中韓物流効率化プロジェクト

- ・日中韓の物流のシームレス化・グリーン化を推進し、優れたノウハウを有する我が国物流業の競争優位を創出するため、日中韓における物流効率化に向けたアクションプランの策定に向けた基礎調査を実施するとともに、日中韓3カ国での専門家会合を開催する。



② 物流産業の海外展開の促進・先駆的取組への支援

【国際政策課・海外プロジェクト推進課連携施策】（国際物流課）

官民連携による海外交通プロジェクトの推進

要求額 2,072百万円の内数

我が国産業にとって、アジアを中心とした新興国における海外展開を図る上で、質の高い国際物流システムの整備は重要な課題となっている。また、我が国産業の海外展開を支える物流事業者にとっても、アジアを中心とした海外マーケットの取込みは急務となっている。

このため、現地調査や政策対話、パイロット事業の実施などを通じ、我が国物流システムの海外展開を官民一体で戦略的に展開する。

<内 容>

ア) 我が国物流事業者の海外進出障壁に係る実態調査

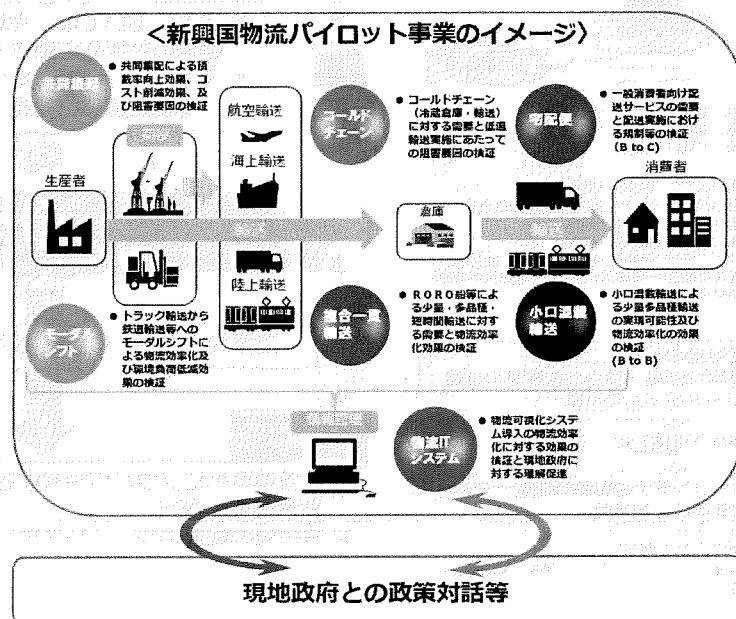
- ・外資規制等の法制度、現地物流関連インフラ、商慣習等、我が国の物流事業者が海外展開を図る上で障壁となる課題等について、包括的な調査を行う。

イ) 政策対話等の実施

- ・政府レベルでの政策対話等を通じ、相手国・地域における物流に関連する諸制度の改善を図るほか、我が国物流システムのプロモーション等を実施する。

ウ) 新興国物流パイロット事業

- ・我が国物流システムの新興国への導入に向けて、現地において、事業化に向けた課題の特定と解決を図るためのパイロット事業を官民一体となって実施する。



③ 物流システムの国際標準化の推進（日本型コールドチェーンの構築支援）

（国際物流課）

物流イノベーションの推進

要求額 ア) 36百万円の内数

官民連携による海外交通プロジェクトの推進

イ) 2,072百万円の内数

アジアをはじめ諸外国の旺盛な物流需要を背景に、我が国産業の海外展開を物流面から支援し、かつ、我が国物流業の海外展開を支援する観点から、農林水産物・食品等の低温物流（コールドチェーン）における鮮度保持技術など、我が国物流の質の高いサービスやノウハウ等を活用した国際標準化を推進する。

<内 容>

ア) コールドチェーン物流サービスに関するガイドラインの普及等

- 1) ASEAN各国の政府と共同で策定中のコールドチェーン物流ガイドラインについて、タイ、フィリピン、インドネシアなどにおいて、具体的に各国の法令や標準等に組み込まれるよう、技術的支援を実施する。
- 2) ASEANを中心としたアジアでのコールドチェーン物流のさらなる普及や質の向上に向けた具体的方策を検討する。

イ) コールドチェーン物流関連インフラ等の状況調査等

【国際政策課・海外プロジェクト推進課連携施策】

- 1) ASEAN各国のうち、ベトナム、ミャンマーなどにおいて、コールドチェーン物流関連インフラ等に関する現地状況調査を実施する。
- 2) 上記調査結果を踏まえつつ、現地において、日本仕様の国際標準を踏まえた実証輸送プロジェクトを実施し、具体的課題を抽出する。

【物流システムの国際標準化の意義】

- 低い物流業への信頼
- 高い経済成長率
- 供給サイドでの高い食料廃棄率
- 中間層・富裕層の人口増大

✓ 我が国の質の高いコールドチェーン物流サービスの国際規格化・ガイドライン化

→ これらを普及させ、ASEAN地域の物流事業者によるコールドチェーン物流サービスの質と信頼性の向上に貢献

【ASEAN諸国全般での取組】

- ASEAN諸国と共同で策定予定のガイドラインをASEAN各国での標準や法令等への導入されるよう技術的支援を実施
- コールドチェーン物流専門家会合を開催

【今後インフラ整備の進展が見込まれるASEAN諸国での取組】

- コールドチェーン物流関連インフラ等の状況調査を実施
- 上記調査を踏まえ、実証輸送プロジェクトを実施

質の向上

- 食品関連産業等、温度や鮮度が重要な我が国の産業のASEAN地域への海外展開を支援



信頼性の向上

- 現地食品関連産業等の物流機能のアウトソーシングを加速させ、我が国物流事業者の海外展開を支援



2. 物流の効率化を通じた働き方改革の実現 <見える>

① スワップボディコンテナ車両の導入支援

【環境省連携施策】（物流政策課）

物流分野におけるCO2削減対策促進事業
要求額 1,685百万円の内数
【エネルギー対策特別会計】

トラック輸送において、車体と荷台を簡易に分離できるスワップボディコンテナ車両を普及させることにより、輸送業務・荷役業務の効率化や、中継輸送の促進を図り、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止を図るとともに、ドライバーの負担軽減による労働環境の改善等を通じて、効率的な物流体系の構築を図る。

<内 容>

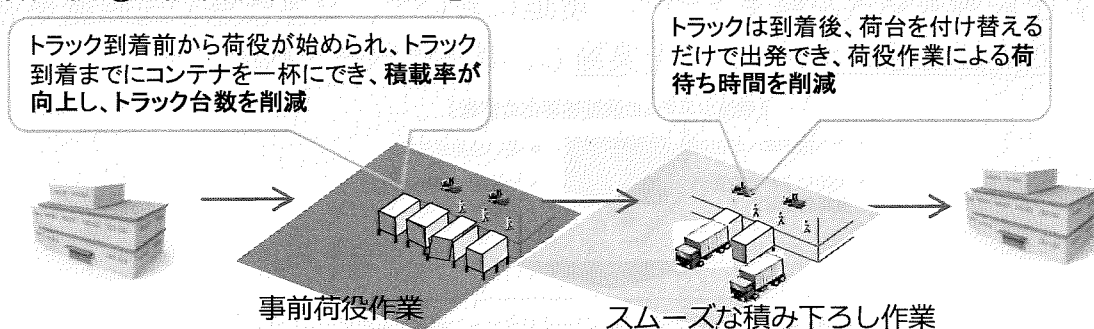
- ・スワップボディコンテナ車両を導入しようとする民間事業者等に対し、設備導入経費の一部を補助する。

【補助対象】 設備導入経費（スワップボディコンテナ車両）

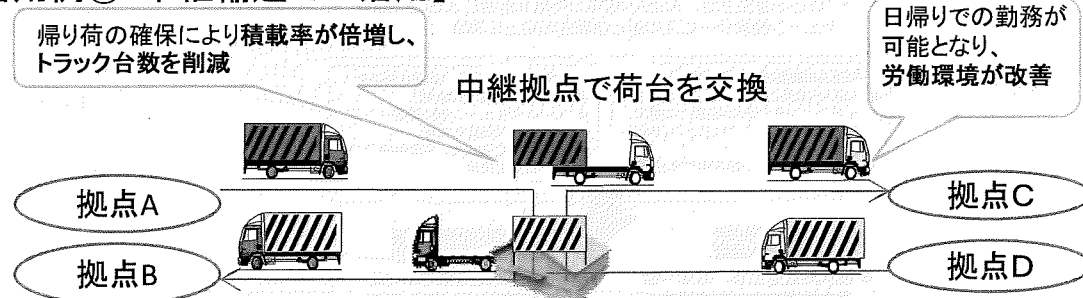
【補助率】 一般的なトラックとの差額の1/2



【活用例①: 物流施設での活用】



【活用例②: 中継輸送での活用】



② バース予約調整システムの導入支援【拡充】

【環境省連携施策】（物流政策課）

物流分野におけるCO2削減対策促進事業
要求額 1,685百万円の内数
【エネルギー対策特別会計】

営業倉庫や貨物駅などの物流施設では、荷待ちトラックによる渋滞が発生しているほか、荷物情報等が運送事業者と施設側とで十分に共有されないことにより、効率的な輸送業務が阻害されている状況も見られる。このため、運送事業者と物流施設との連携や効率的な業務執行を可能とするための情報システムの構築を促進し、渋滞解消による温室効果ガスの削減のほか、物流産業の生産性向上、トラックドライバーの負担軽減等による効率的な物流体系の構築を図る。

<内 容>

- ・トラックの荷役順番や荷姿、荷量等の荷物情報を管理するためのバース予約調整システム及び荷役予約システムの構築費用の一部を補助する。

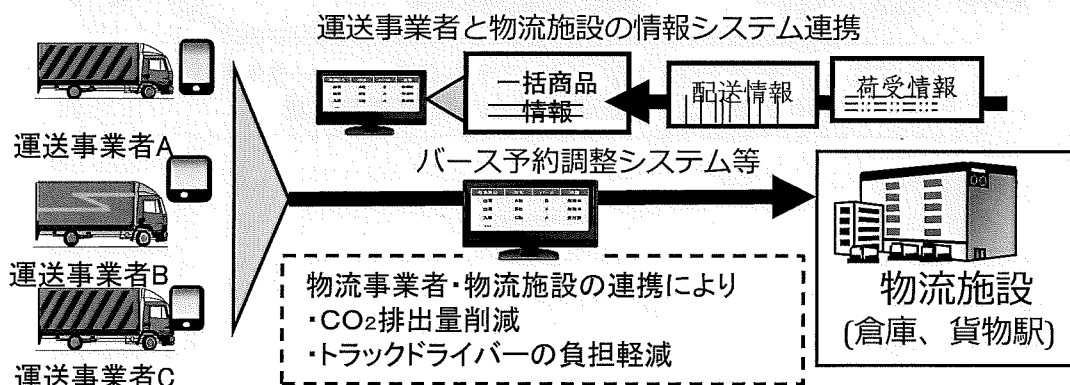
【補助対象】 設備導入経費（営業倉庫におけるバース予約調整システム及び貨物駅における荷役予約システムの構築費用（複数の物流事業者・物流施設による荷物情報共有システムの構築・改修費を含む））

【補助率】 1/2

【イメージ】

バース予約調整システム等により、従来到着順で行っていた荷役を管理

- ・荷待ちによる渋滞やアイドリングの削減によりCO₂排出量を削減するとともに、ドライバーの労働時間を削減
- ・物流施設側も予約に応じた事前の荷受け・荷揃え準備や、バースの指定による効率的な作業動線の確保など、入出荷作業を効率化



③ オープン型宅配ボックス等を活用した再配達削減

【環境省連携施策】（物流政策課）

物流分野におけるCO2削減対策促進事業
要求額 1,685百万円の内数
【エネルギー対策特別会計】

電子商取引（EC）の急速な発展により、宅配便取扱個数が増加する一方で、約2割の荷物が再配達となっており、宅配事業者の大きな負担となるとともに、再配達に伴い温室効果ガスの排出量の増加がもたらされることとなる。

再配達の削減に向け、受取方法の多様化を図るため、公共スペースに設置された宅配ボックスを複数の事業者が共同利用できるようにするなどのオープン化の取組等を推進する。

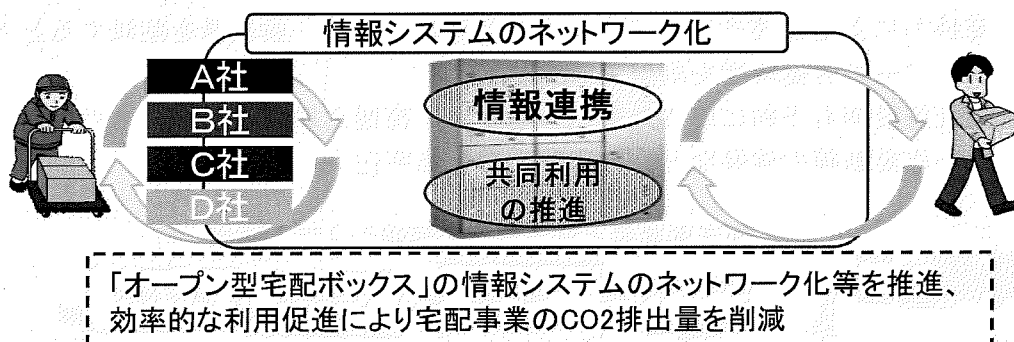
<内 容>

- ・公共スペースに設置された宅配ボックス等を複数の事業者が共同利用できるようにするオープン化等のための費用の一部を補助する。

【補助対象】 オープン型宅配ボックス等の利用に係る情報処理システム、配送管理システム整備費用等

【補助率】 1/3

【イメージ】



3. インフラの機能強化による物流の効率化 <支える>

① 連結トラックの導入支援

【環境省連携施策】（物流政策課）

物流分野におけるCO2削減対策促進事業
要求額 1,685百万円の内数
【エネルギー対策特別会計】

トラック輸送において、ドライバー1人で大型トラック約2台分まで輸送でき、輸送効率の向上に資する連結トラックの普及を促進し、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止のほか、労働力不足に対応した効率的な物流体系の構築を図る。

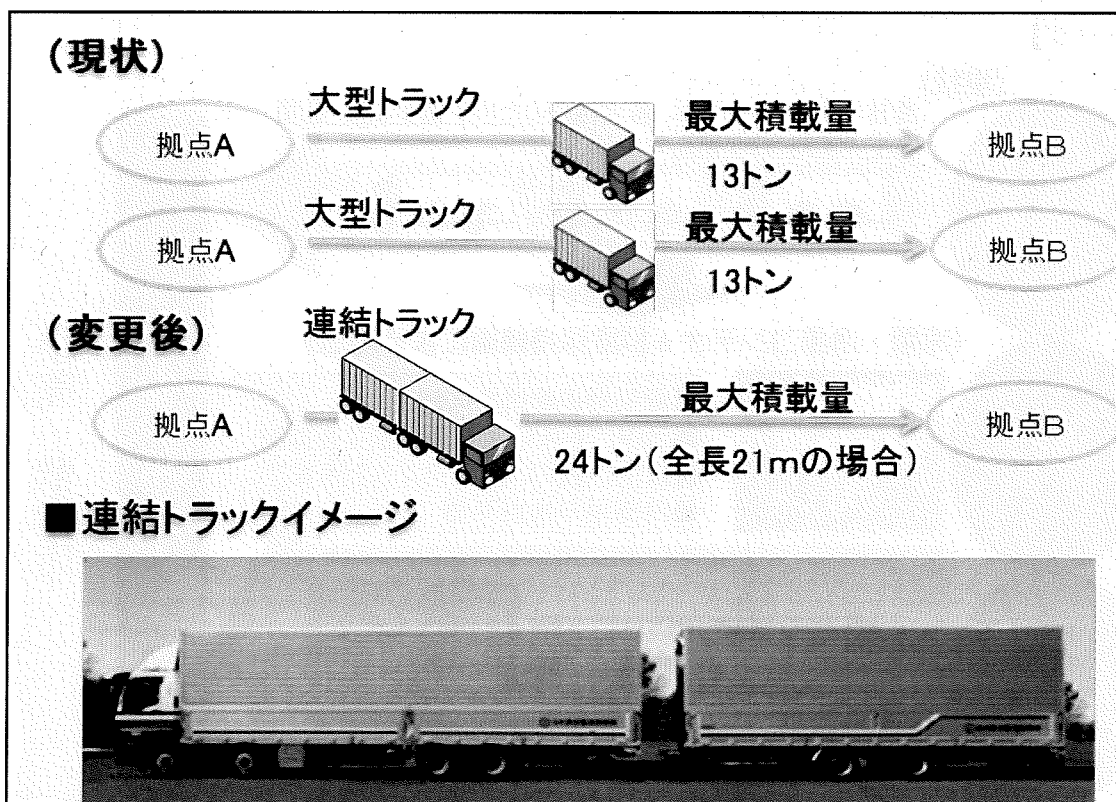
<内 容>

- ・連結トラックを導入しようとする民間事業者等に対し、設備導入経費の一部を補助する。

【補助対象】 設備導入経費（連結トラック（トラクター及びトレーラー））

【補助率】 1/3

【イメージ】



② 高品質低炭素型の鮮度保持コンテナ等の導入支援

【環境省連携施策】（物流政策課）

物流分野におけるCO2削減対策促進事業
要求額 1,685百万円の内数
【エネルギー対策特別会計】

最新の鮮度保持輸送技術等を活用した高品質な冷蔵・冷凍コンテナを普及させることにより、積載率の向上や海上・鉄道輸送へのモーダルシフトを促進し、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止のほか、労働力不足対策に資する効率的な物流体系の構築を図る。

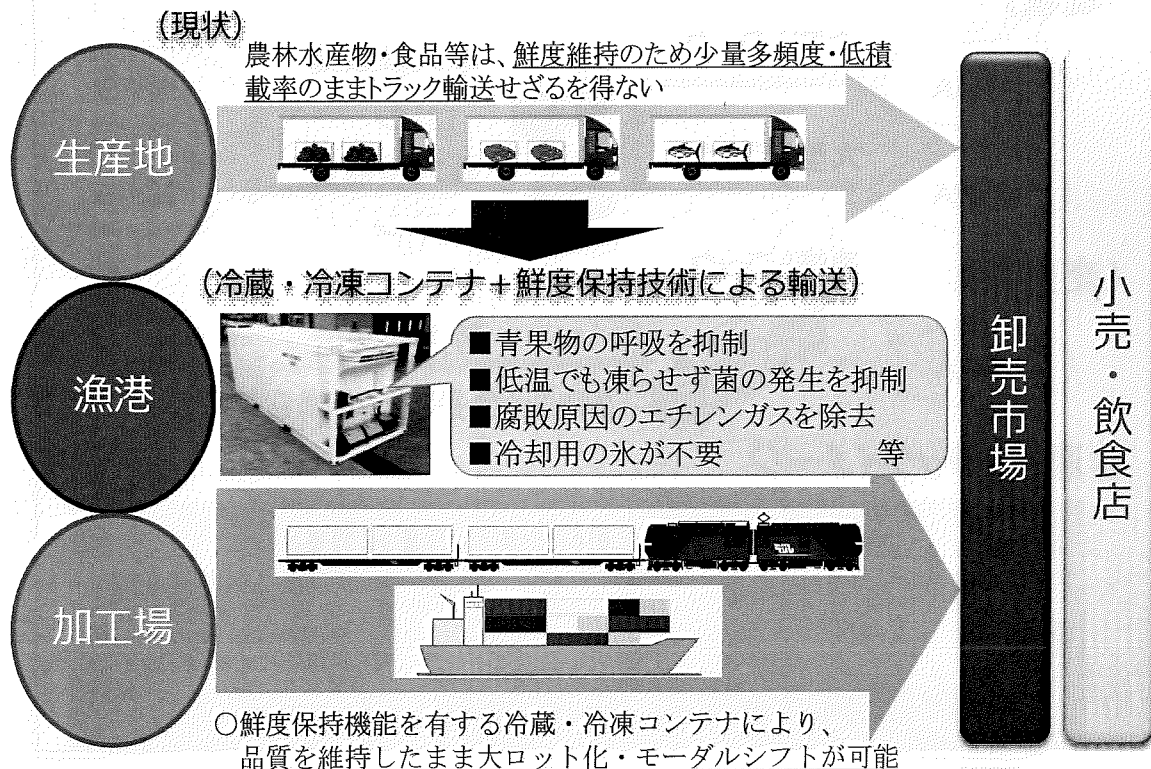
<内 容>

- ・農林水産物、食品等のコールドチェーンにおいて、鮮度保持機能を有する保冷コンテナ（海上・鉄道の各貨物輸送用）を導入しようとする民間事業者等に対し、当該設備導入経費の一部を補助する。

【補助対象】 設備導入経費（海上・鉄道の各貨物輸送用保冷コンテナ）

【補助率】 一般の保冷コンテナとの差額の1/2

【イメージ】



(参考)

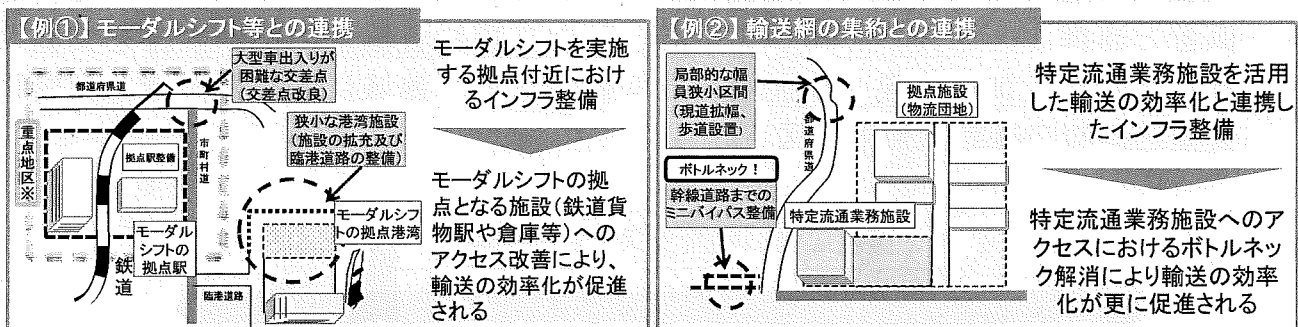
○ 社会資本整備総合交付金（広域連携事業）との連携

認定総合効率化計画に基づくモーダルシフト等の物流効率化事業を行うに当たり、物流拠点と港湾・貨物駅を結ぶ道路の幅員が不足することで、特車許可が下りないなど、輸送の効率化を十分に行えない場合がある。

また、特定流通業務施設の整備を行う場合、当該施設から幹線道路までのミニバイパス整備等のアクセス道路を整備することで、輸送の効率化がさらに促進されることが見込まれる場合がある。

このような物流効率化の取組と併せて整備等すべき社会インフラのニーズについて、社会資本整備総合交付金（広域連携事業[※]）では、物流総合効率化法に基づく認定総合効率化計画と連携して、都道府県が実施するスポット的なインフラ整備事業に関する予算の重点配分を行っている。

※広域にわたる人や物資の往来を通じて地域の活性化を図るため、複数都道府県が連携して作成する広域的な地域活性化基盤整備計画に基づく基盤整備事業等。



4. 災害リスク・地球環境問題への対応 <備える>

1) 災害リスクに備える

① ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築

(参事官 (物流産業))

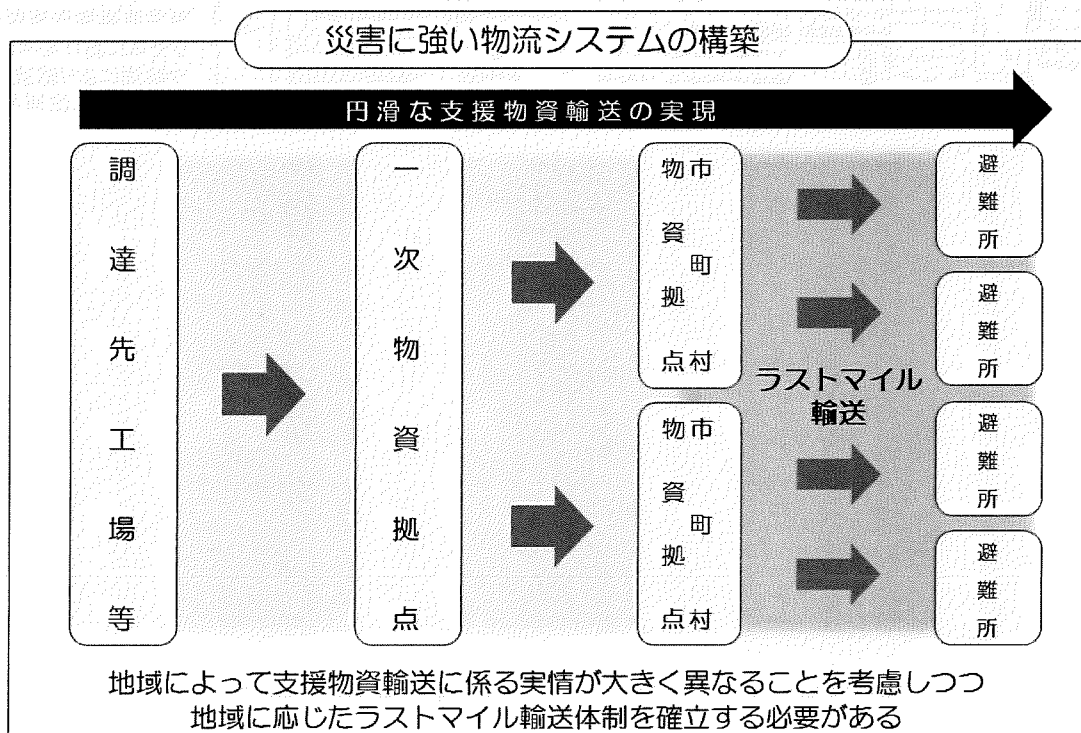
要求額 16百万円

首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の広域かつ大規模な災害が発生し、物流システムが寸断された場合、国民生活や経済活動へ甚大かつ広域的な影響が生じることが想定される。

被災者の生活の維持のためには、必要な支援物資を迅速・確実に届けることが重要であり、平成28年熊本地震等においてラストマイルの輸送の混乱等の課題が顕在化したことを踏まえ、円滑かつ確実な支援物資輸送を実現するために必要な体制の確立・強化を図る。

<内 容>

- 支援物資輸送を行う上での前提条件が大きく異なる複数の地域において、関係者と連携し、ラストマイルを中心とした支援物資輸送の実動訓練を実施するとともに、訓練成果の横展開に取り組むなど、地域に応じた円滑な支援物資輸送体制の確立・強化を図る。



2) 地球環境問題に備える

※物流分野の低炭素化に向けた取組については、1. 1) ①、2. 3. 及び5. ②を併せて参照

① 冷凍冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入支援

【環境省連携施策】(参事官(物流産業))

脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業

要求額 8, 100百万円の内数

【エネルギー対策特別会計】

冷凍冷蔵倉庫において排出されるフロン類の削減は、地球温暖化の防止のために重要である。オゾン層破壊効果のあるハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)は2020年に全廃が予定され、また、温室効果の大きいハイドロフルオロカーボン(HFC)はその削減目標を定めたモントリオール議定書が改正されるなど、フロン類の排出削減のための取組が求められている。

一方で、近年の技術開発により、温室効果が極めて小さい自然冷媒(水、空気、アンモニア、CO₂等)を使用し、かつエネルギー効率の高い機器の開発が進んでいる。

このため、冷凍冷蔵倉庫について、このような先端性の高い技術を使用した省エネ型自然冷媒機器の普及を図る。

<内 容>

- ・冷凍冷蔵倉庫で使用される省エネ型自然冷媒機器を導入しようとする民間事業者等に対して、当該機器導入に要する経費の一部を補助する。

【補助対象】 設備導入経費(省エネ型自然冷媒機器)

【補助率】 1/3以下

【イメージ】

省エネ型自然冷媒機器導入イメージ



② 新技術や多様な関係者の知見を活用した脱炭素物流システム構築のための調査【新規】

【環境省連携施策】（物流政策課）

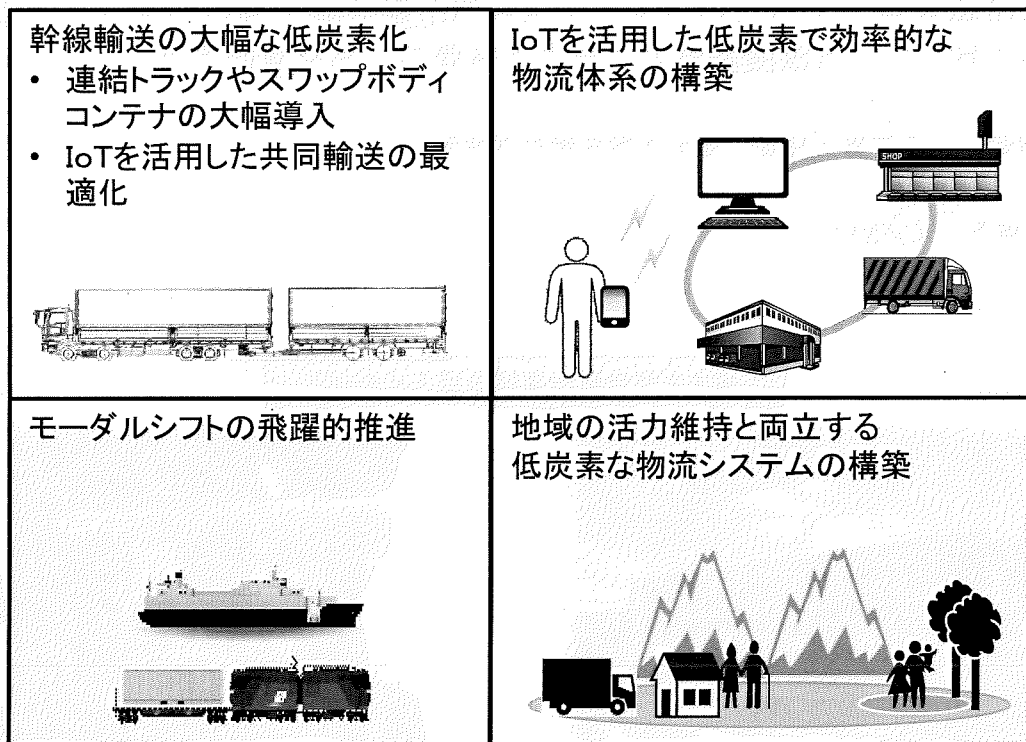
物流分野におけるCO₂削減対策促進事業
要求額 1,685百万円の内訳
【エネルギー対策特別会計】

物流分野では、労働力不足等を背景に、高効率な輸送モードへの転換等の効率化に向けた取組が進められているところであるが、近年、新技術を活用した新たなサービスや、競業・業界の垣根を越えた多様な関係者による取組も始まっていることから、これらの動きと併せ、脱炭素型で、社会情勢等の変化に応じた持続可能な物流体系の構築を図る。

<内 容>

- ・ 物流チェーン全体の中で、I o T等の新技術の活用や、これまで物流分野に関わることが少なかった主体の参画等により、従来型の枠組では実現しえなかった脱炭素化の取組について、シミュレーションや実証実験を通じ、CO₂削減効果ポテンシャルや実現可能性などの整理・検討を行う。

(検討の例)



5. 新技術の活用による物流革命 <革命的に変化する>

① 過疎地域等における小型無人機を活用した荷物配送のビジネスモデル構築【新規】

【環境省連携施策】（物流政策課）

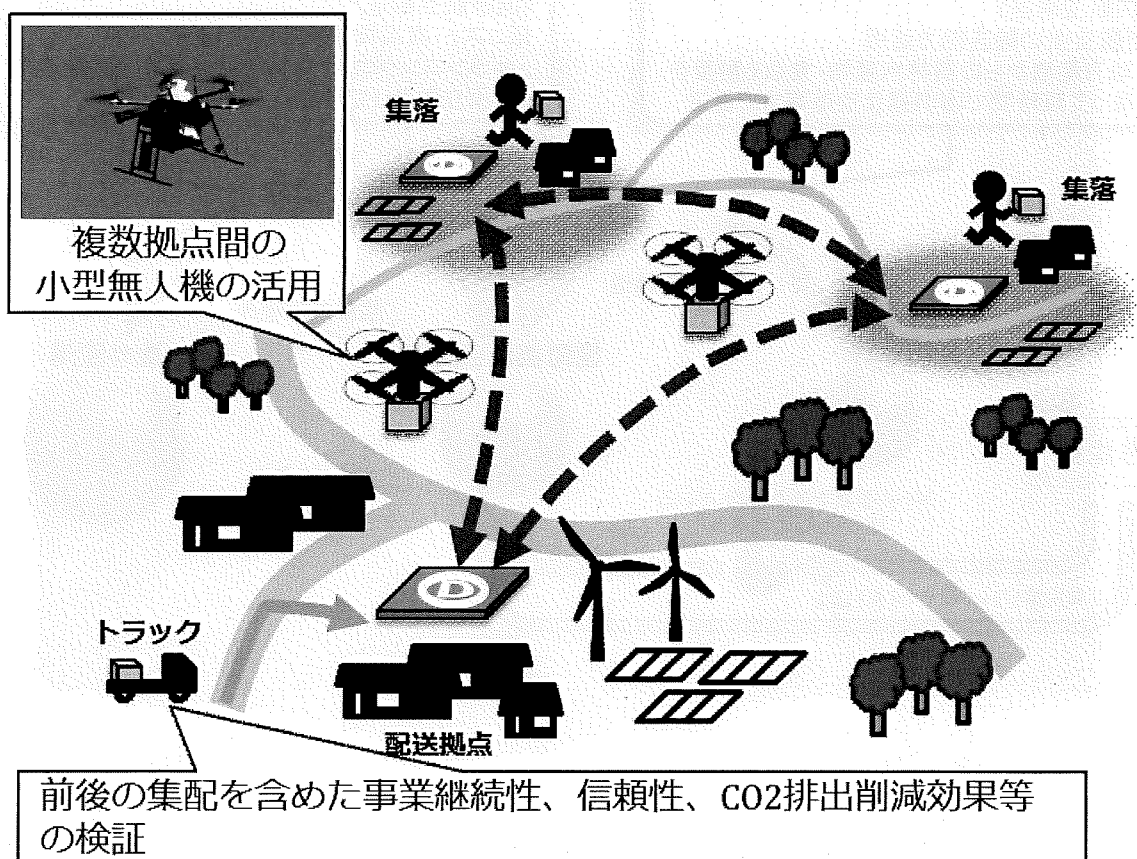
物流分野におけるCO₂削減対策促進事業
要求額 1,685百万円の内数
【エネルギー対策特別会計】

小型無人機（いわゆるドローン等）による荷物配送は、特に過疎地域等において、トラック輸送に代わる輸送手段として期待されている。過疎地域等における小型無人機を活用した荷物配送のビジネスモデルを構築することにより、その本格展開を促進する。

<内 容>

- ・過疎地域等において、小型無人機を使用した荷物配送の事業継続性、信頼性、CO₂排出量削減効果等に係る検証を行い、過疎地域等における小型無人機を活用した荷物配送のビジネスモデル構築に向けた検討を行う。

【イメージ】



② 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組の推進

【技術政策課連携施策】（物流政策課）

交通運輸技術開発推進制度による技術開発事業

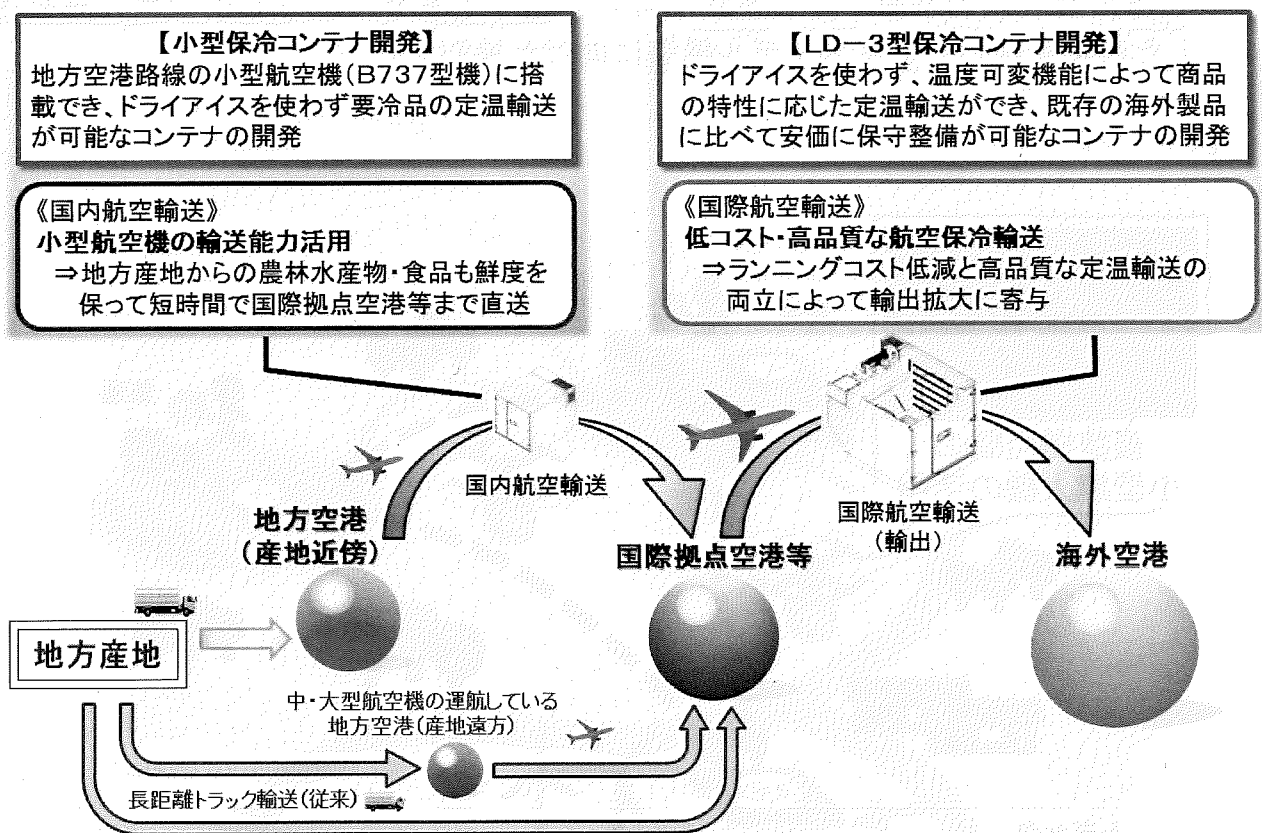
要求額 133百万円の内数

我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円とする目標の達成に向けて、産地から海外までのコールドチェーンの構築を図るため、新型航空保冷コンテナの研究開発を行い、地方産地からの農林水産物・食品の航空輸送による輸出拡大を図る。

<内 容>

- ・温度可変機能等を有するLD-3型保冷コンテナ及びB737型機に搭載可能な小型保冷コンテナの研究開発を行う。

【イメージ】



(参考)

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「スマート物流サービス」
○ 物流・商流データプラットフォームの構築等

内閣府科学技術イノベーション創造推進費（H31年度要求額325億円）の内数

総合科学技術・イノベーション会議において、第2期戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）（平成30年度からの5年間）のプロジェクトとして、「スマート物流サービス」が採択された。

製造、物流、販売等の事業者が連携し、個社・業界の垣根を越えて総合的に物流や商流のデータを利活用することで、国内外サプライチェーン全体の効率性・生産性の向上を実現するため、大量の物流・商流データを蓄積、解析、共有するための「物流・商流データプラットフォーム」を構築し、「モノの動き（物流）」と「商品情報（商流）」を新技術（IoT、BD、AI等）により見える化する。

<内 容>

(A) 物流・商流データプラットフォームの構築

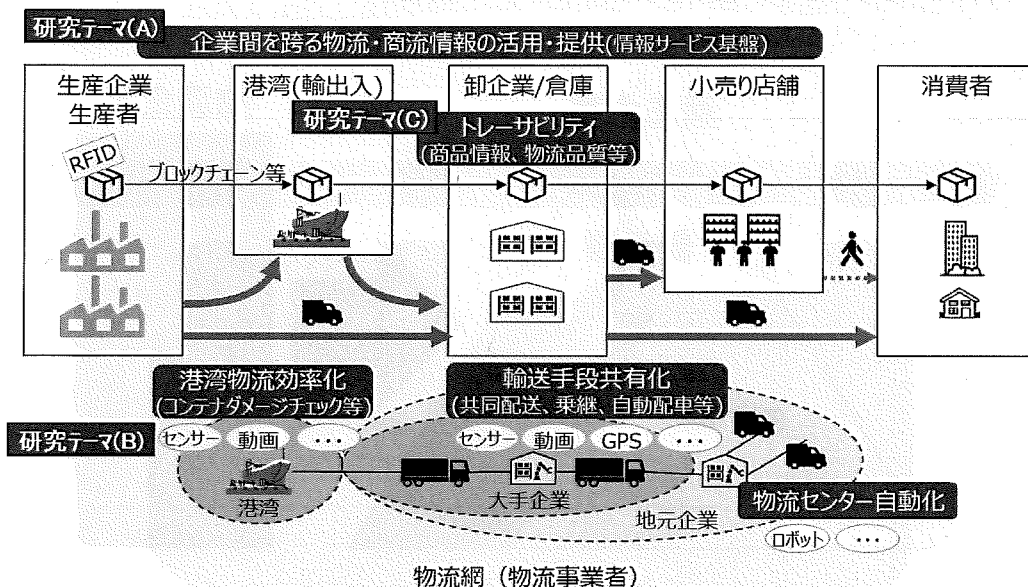
高いセキュリティを確保したプラットフォームや大量の物流・商流データを適切に処理・分析することを可能とする技術の開発を行う。

(B) 「モノの動きの見える化」技術の開発

①トラック等における3Dセンシングを用いた貨物の検知技術、②物流センターにおける荷姿・貨物情報の自動認識技術や積合せ解析技術等の開発を行う。

(C) 「商品情報の見える化」技術の開発

①単価1円以下で個品管理可能な電子タグ（RFID）の開発、②高精度リーダーの開発、③商品包装の高速印刷工程に対応可能なソースタギング技術の開発等を行う。



6. 人材の育成・確保 <育てる>

① 物流分野における高度人材の育成・確保【新規】

【国土交通政策研究所連携施策】（物流政策課）

要求額 13百万円

情報化、グローバル化が進展し、AI等の新技術を巡る環境が大きく変化する中、産業界においては、物流の効率化と高付加価値化を図るための企画・提案を行うことができる高度物流人材が求められている。

欧米や中国では、物流・サプライチェーンに関する専門学部が大学に設置されるなど、物流分野における高度人材の育成環境が見受けられるが、我が国においては、高等教育における物流分野の位置づけが不明確であるなど、十分な環境にあるとは言い難い。

このため、高度物流人材の育成体制の整備に向け、我が国の現状や海外における動向、具体事例等について調査する。

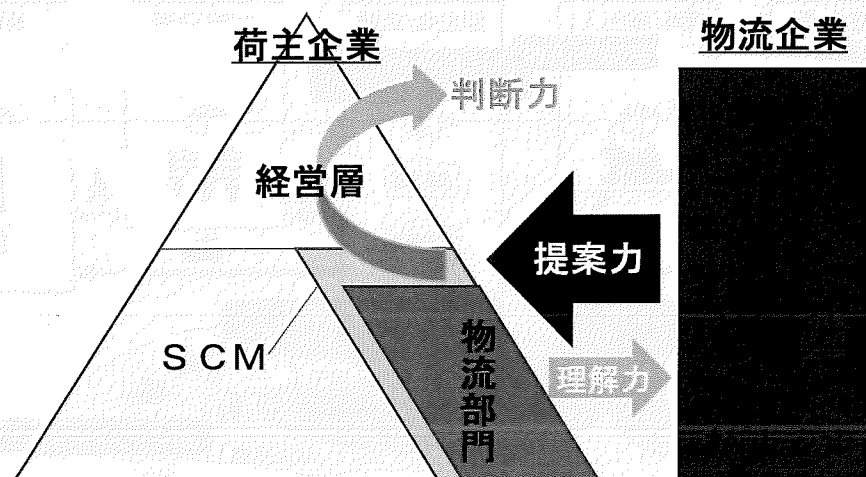
<内 容>

ア) 大学等における高度物流人材の育成に関する調査

- ・大学等へのアンケートを通じて、現在実施されている物流教育の実態調査（専門コースの有無、学生数、カリキュラム等）
- ・物流事業者や荷主企業へのヒアリングにより、企業内の物流・サプライチェーンに通じた人材が持つべき知見、同人材への教育・育成に関する意見を調査。

イ) 海外における高度物流人材育成に関する調査

- ・海外企業におけるCLO（Chief Logistics Officer）、CSCO（Chief Supply Chain Officer）の配置状況や役割、海外大学における物流・サプライチェーンの専門学部の設置状況等、優良事例について調査。



問合せ先一覧

国土交通省代表番号 03-5253-8111 (業務時間: 平日 9:30~18:15)

| 掲載頁 | 項目名 | 担当課室 | 担当者名 | 内線番号 |
|-----|-------------------------------------|-----------|----------|----------------------|
| 2 | 鉄道・海上輸送への転換等に係る計画の策定支援・運航支援 | 物流政策課企画室 | 富田、近藤、森田 | 53-315,25-402,53-334 |
| 4 | 物流の生産性向上の推進 | 物流政策課企画室 | 東、和田 | 53-344,53-324 |
| 5 | 国際物流のシームレス化の推進 | 国際物流課 | 人見、桑名 | 25-403,25-416 |
| 6 | 物流産業の海外展開の促進・先駆的取組への支援 | 国際物流課 | 市野、國下 | 25-425,25-427 |
| 7 | 物流システムの国際標準化の推進 | 国際物流課 | 人見、桑名 | 25-403,25-416 |
| 8 | スワップボディコンテナ車両の導入支援 | 物流政策課企画室 | 富田、近藤、森田 | 53-315,25-402,53-334 |
| 9 | バース予約調整システムの導入支援 | 物流政策課企画室 | 富田、近藤、森田 | 53-315,25-402,53-334 |
| 10 | オープン型宅配ボックス等を活用した再配達削減 | 物流政策課企画室 | 富田、近藤、森田 | 53-315,25-402,53-334 |
| 11 | 連結トラックの導入支援 | 物流政策課企画室 | 富田、近藤、森田 | 53-315,25-402,53-334 |
| 12 | 高品質低炭素型の鮮度保持コンテナ等の導入支援 | 物流政策課企画室 | 富田、近藤、森田 | 53-315,25-402,53-334 |
| 14 | ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築 | 参事官(物流産業) | 岩佐、名和 | 25-330,25-323 |
| 15 | 冷凍冷蔵倉庫への省エネ型自然冷媒機器の導入支援 | 参事官(物流産業) | 岩佐、名和 | 25-330,25-323 |
| 16 | 新技術や多様な関係者の知見を活用した脱炭素物流システム構築のための調査 | 物流政策課企画室 | 富田、近藤、森田 | 53-315,25-402,53-334 |
| 17 | 過疎地域等における小型無人機を活用した荷物配送のビジネスモデル構築 | 物流政策課企画室 | 東、吉藤 | 53-344,53-324 |
| 18 | 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組の推進 | 物流政策課企画室 | 東、吉藤 | 53-344,53-324 |
| 19 | 物流・商流データプラットフォームの構築等 | 物流政策課 | 谷村、友永 | 53-314 |
| 20 | 物流分野における高度人材の育成・確保 | 物流政策課 | 谷村、友永 | 53-314 |

2017年1-6月中国主要农产品进出口贸易情况

单位：亿美元

| 农产品 | 出口 | 进口 | 贸易差额 |
|-------|------|------|------|
| 谷物 | 11.5 | 10.8 | 0.7 |
| 油料作物 | 1.2 | 1.5 | -0.3 |
| 蔬菜 | 1.8 | 1.6 | 0.2 |
| 水果 | 1.5 | 1.4 | 0.1 |
| 畜产品 | 1.2 | 1.1 | 0.1 |
| 水产品 | 1.1 | 1.0 | 0.1 |
| 其他农产品 | 1.0 | 0.9 | 0.1 |
| 合计 | 19.3 | 18.3 | 1.0 |

2017年1-6月中国主要农产品进出口贸易情况

单位：亿美元

| 农产品 | 出口 | 进口 | 贸易差额 |
|-------|------|------|------|
| 谷物 | 11.5 | 10.8 | 0.7 |
| 油料作物 | 1.2 | 1.5 | -0.3 |
| 蔬菜 | 1.8 | 1.6 | 0.2 |
| 水果 | 1.5 | 1.4 | 0.1 |
| 畜产品 | 1.2 | 1.1 | 0.1 |
| 水产品 | 1.1 | 1.0 | 0.1 |
| 其他农产品 | 1.0 | 0.9 | 0.1 |
| 合计 | 19.3 | 18.3 | 1.0 |

2017年1-6月中国主要农产品进出口贸易情况

单位：亿美元

| 农产品 | 出口 | 进口 | 贸易差额 |
|-------|------|------|------|
| 谷物 | 11.5 | 10.8 | 0.7 |
| 油料作物 | 1.2 | 1.5 | -0.3 |
| 蔬菜 | 1.8 | 1.6 | 0.2 |
| 水果 | 1.5 | 1.4 | 0.1 |
| 畜产品 | 1.2 | 1.1 | 0.1 |
| 水产品 | 1.1 | 1.0 | 0.1 |
| 其他农产品 | 1.0 | 0.9 | 0.1 |
| 合计 | 19.3 | 18.3 | 1.0 |

(この冊子は、再生紙を使用しています。)